PRESS RELEASE

2026 年 11 月 8 日
株式会社 ispace

ispace-U.S.、NASA の月面基地構想 Moon Base を支える契約事業者に選定

将来の NASA 月面輸送ミッションにおける主契約者としての提案資格を獲得

株式会社 ispace（東京都中央区、代表取締役：袴田武史、以下 ispace）（証券コード 9348）は、米国法人である ispace technologies U.S., Inc.（以下 ispace-U.S.）が、米国航空宇宙局（NASA）の商業月面輸送サービス 2（Commercial Lunar Payload Services 2：CLPS 2）プログラムにおける Indefinite Delivery Indefinite Quantity（IDIQ）*[1]の契約事業者に選定されたことを発表しましたので、お知らせします。

*[1]IDIQ（Indefinite Delivery/Indefinite Quantity）：発注数量や時期を事前に確定せず、必要に応じて個別発注を行う契約方式



NASA の月面構想プログラムマネージャーの Carlos García-Galán 氏（左）と ispace-U.S. CEO の Elizabeth Kryst（右）

本選定は、米国時間 11 月 7 日（土）に米国フロリダ州の NASA ケネディ宇宙センターで、建国 250 周年を記念する航空宇宙イベント「MAX POWER」にて発表されました。

今回の選定により、ispace-U.S.は、今後 NASA が発行する個別の月面輸送ミッションに関するタスクオーダーに対し、主契約者（Prime Contractor）として、自社で開発を進める ULTRA ランダーや将来的に開発される新たなランダーを活用した輸送サービスを NASA に提案し、競争入札に参加し、受注を目指すことが可能となりました。

CLPS2 は、NASA が科学・探査・技術実証等を目的とするペイロードの月面への輸送サービス等を米国の民間事業者から調達するプログラムです。CLPS2 は、今後 10 年間にわたり NASA が実施する月面輸送ミッションを対象とした新たな枠組みであり、契約総額は 100 億米ドルとされています。なお、今回の契約事業者への選定自体は特定ミッションの受注を意味するものではなく、今後 NASA が発行する個別のタスクオーダーへの提案資格を得たものです。
*2 オプション 5 年間を含めると発注期間は最大 15 年間



ispace-U.S.はこれまで、CLPS1 に関連するミッションにおいては、主契約者ではなく下請事業者として NASA のミッションを支援してきましたが、今後は、米国企業として NASA へ直接提案を行うサービスプロバイダーの一社となります。これは、日本に本拠点を置く民間宇宙ス

タートアップ企業の米国法人が、米国の月面輸送市場における主契約者として認められた画期的な事例であり、過去二度の月面着陸ミッションの実績を通じて培われた ispace がグローバルに保有する月面着陸を実現していく技術開発力および月ミッションの運用能力が、NASA により一定の評価を獲得したことを示すものと言えます。

■ ispace-U.S. CEO、 Elizabeth Kryst のコメント

「NASA より CLPS2 の契約事業者として選定いただいたことを大変光栄に思います。米国のチームはこれまで 6 年間にわたり月面輸送サービスの実現に向けてエンジニアリングや統合、試験、ミッションの運用等各分野で着実に経験を積み重ねてきました。今回の選定により、NASA の将来の月ミッションにおいて、私たちの ULTRA ランダーを活用した輸送サービスを、直接提案できる立場となりました。この成果を、新たなスタートとし、NASA の月面活動を支えるパートナー企業となれるよう、取り組んでまいります」

■ ispace U.S. EVP Business Development、 Bretton Alexander のコメント

「NASA の将来の月ミッションに対し、ULTRA ランダーによる輸送サービスを提案できることをとてもうれしく思います。ULTRA ランダーは、化学ミッションや技術実証ミッションに求められる高い信頼性と優れたコスト競争力を備えています。私たちは、月面のあらゆる地点へ柔軟にアクセスできる輸送手段を提供していくことで、NASA の月面活動と月面基地に係るインフラ構築に貢献していきたいと考えています。」

■ ispace-U.S.について

コロラド州デンバーを拠点とする ispace-U.S.は、自社でのランダー開発、組立、統合、試験、運用の機能を備えており、現在は日米ランダーを統合した新モデル「ULTRA」ランダーの開発を進めている。また、これまで ispace は 2 度の月ミッションを実施しており、その開発・運用経験も活かされている。同社はこれまで月面輸送ミッションの開発や関連技術基盤の整備に 2 億米ドル超を投資してきた。

■ 株式会社 ispace（https://ispace-inc.com/jpn/ ）について

「Expand our planet. Expand our future. ~人類の生活圏を宇宙に広げ、持続性のある世界へ~」をビジョンに掲げ、月面資源開発に取り組んでいる宇宙スタートアップ企業。日本、ルクセンブルク、アメリカの 3 拠点で活動し、現在約 350 名のスタッフが在籍。2010 年に設立し、Google Lunar XPRIZE レースの最終選考に残った 5 チームのうちの 1 チームである「HAKUTO」を運営した。月への高頻度かつ低コストの輸送サービスおよびデータサービスを提供することを目的とした小型のランダー（月着陸船）と、月探査用のローバー（月面探査車）を開発。民間企業が月でビジネスを行うためのゲートウェイとなることを目指し、新たに月周回の自社衛星を活用した、通信・測位を中心とするルナ・コネクトサービスの提供も目指す。2023 年には民間企業として世界で初めて月面着陸に挑戦するミッション 1 を実施。2025 年にはミッション 2 を実施し、月周回までの確かな輸送能力や、ランダーの姿勢制御、誘導制御機能を実証することが出来た。最速 2027 年には新ミッション 2.5 として月周回衛星 1 基を月周回軌道へ投入する

ことを予定。2028 年[i]には、経済産業省の SBIR 補助金を活用し、日本拠点が主導で開発を進めるランダーモデル「ULTRA（ウルトラ）」によるミッション 3 の打ち上げを予定しており、続く 2029 年[ii]には南極近傍への高精度着陸を目指すミッション 4 の打ち上げを予定している。

――――――――――

[i] 当該打上げ時期については 2026 年 11 月時点の予定であり、今後変更する可能性があります。なお、当社が補助対象事業として採択された SBIR（Small Business Innovation Research）制度の公募テーマ「月面ランダーの開発・運用実証」の事業実施期間が原則として 2027 年度とされており、SBIR 制度に基づく補助金の対象となるミッション 3 は、当初 2027 年中の打上げとして経済産業省及び SBIR 事務局と合意しておりましたが、2026 年 11 月時点では当社内の開発計画上、2028 年内の打上げとなることを見込んでおります。本変更については今後、関係省庁及び SBIR 事務局と調整中の段階であり、最終的には経済産業省により正式に計画変更が認可されることとなります。

[ii] 2026 年 11 月時点